

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年8月3日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <https://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経営管理部部長 (氏名) 大内 健司 (TEL) 029(822)2215
 定時株主総会開催予定日 2021年9月16日 配当支払開始予定日 2021年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ(IR情報)に掲載)
 決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信で実施予定、その後当社ホームページに説明動画等を掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績(2020年6月21日~2021年6月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	132,499	6.1	11,506	25.2	12,773	20.6	8,985	△17.9
2020年6月期	124,909	4.9	9,187	18.2	10,593	15.9	10,949	141.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	129.72	—	8.2	8.0	8.7
2020年6月期	158.10	—	10.8	6.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 93百万円 2020年6月期 105百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	160,606	112,684	70.2	1,626.74
2020年6月期	157,766	106,218	67.3	1,533.48

(参考) 自己資本 2021年6月期 112,684百万円 2020年6月期 106,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	12,412	2,074	△6,865	45,495
2020年6月期	12,038	6,020	△6,837	37,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50	2,124	19.3	2.1
2021年6月期	—	15.50	—	18.00	33.50	2,333	25.8	2.1
2022年6月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		32.3	

3. 2022年6月期の業績予想(2021年6月21日~2022年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	1.3	6,200	8.1	6,600	5.8	4,600	13.7	66.41
通期	131,000	0.4	11,800	2.6	12,900	1.0	9,000	0.2	129.93

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率については、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	103,225,760 株	2020年6月期	103,225,760 株
② 期末自己株式数	2021年6月期	33,955,369 株	2020年6月期	33,959,986 株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	69,266,922 株	2020年6月期	69,255,049 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（2022年6月期の業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、長期化する新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛要請や飲食店等の営業自粛等により経済活動が制限され、旅行業や飲食業を中心に大きな打撃を受けました。特に新型コロナウイルスの影響による在宅需要の追い風を受けた業種と、移動の制限や時短営業等のあおりを受けた業種との二極化が鮮明となりました。

また、新型コロナウイルスの感染収束に向けて政府や自治体が主導しワクチンの大規模接種会場の設置や職域接種などの推進に取り組んでいるものの、依然として経済活動の先行き不透明な状況は続いております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、ライフスタイルの変化に伴う在宅需要、テレワーク需要を取り込み、ペット・レジャー、ガーデン・ファーム、インテリア・リビングなどの商品グループを中心に業績を下支えする状況が続いております。

このような経営環境下、当社の今年度の基本方針「エッセンシャルワークを、全ての人が支える」のもと「必要必在」「生活提案」をミッションに掲げ、地域社会の喜びと夢を共創すべく、国内No.1の「Living Space Innovator」企業を目指し取組みを強化してまいりました。

それらの取組みの一つとして、中核事業の競争力を強化すべくグループ内の組織再編を行い、3月に非連結子会社であった株式会社ジョイフルアスレティッククラブの株式の一部をスポーツクラブ「ゴールドジム」を運営する株式会社THINKフィットネスに譲渡し、株式会社ジョイフルアスレティッククラブの収益改善とホームセンター事業とのシナジー効果の一層の創出を図りました。

また、4月には同じく非連結子会社の株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの全株式を、自動車整備事業等を展開する株式会社オートボックスセブンへ譲渡し、同社とのアライアンス体制の検討とともにお客様にご提供する新たな付加価値の創出と競争力のある店舗開発・運営を通じた当社の企業価値の向上に努めております。

さらに中核事業の強化の一環として潜在マーケットの開拓・深耕にも注力し、「職人の店」をコンセプトに工具、金物、作業服等のプロユースに対応する専門店として事業展開している「本田屋」を2店舗出店いたしました。昨年9月に2号店として「本田屋 船橋夏見台店」を千葉県船橋市に、今年3月には3号店として「本田屋 柏豊四季店」を千葉県柏市にそれぞれ出店しております。今後も当社のホームセンターとも連携して地域ドミナント化を図りながら、千葉県下に限定することなくプロ需要の多い地域への出店を継続してまいります。

営業面の強化におきましては、高付加価値商品の推奨販売や、商品グループ・部門をまたいだ関連商品販売など売場・売り方の見直しを図りました。また、販促面においてInstagram、LINE、TwitterなどのSNSを通してお得なイベント情報等を随時配信し集客強化に繋げるとともに、売場においてもホームセンター15店舗にデジタルサイネージを設置しホームページ・SNS等と連動した販促強化を図りました。

店舗におけるオペレーション改革では、業務効率化により総労働時間数が減少したほか、デジタル広告へのシフトなど販促媒体を見直すことにより広告宣伝費が減少しました。また、決算棚卸業務の効率化のため新たにスマートフォンを利用した棚卸システムを導入し棚卸期間を2日間から1日に短縮することで営業日数を確保したほか、棚卸の実務をペーパーレス対応にすることにより事務管理負担が軽減しコスト削減にもつながりました。

また、ESGに関する取り組みとしては、1月には犬猫保護団体の活動をサポートすべく、保護犬、保護猫との出会いの場づくりに豊富な実績を持つ一般社団法人RENSA、ペット保険のSBIプリズム少額短期保険株式会社とともに、保護犬・保護猫譲渡会の開催場所の提供や開催告知、運営補助等の活動支援を始めました。

さらに、株式会社茨城新聞社の創刊130周年記念事業「いばらき防災キャンペーン2021」の趣旨に賛同し協賛企業・団体に参加、地震や水害などの自然災害に備えるため各店舗に「防災用品コーナー」を設置し非常時の持出品や備蓄品などの防災用品を充実させるとともに、もしもの時に役立つアイテムや利用方法をホームページで紹介しております。

営業概況といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が大きな影響を受ける環境においてもマーチャндаイジングを強化し「新たな必需」を取り込み、またDX（デジタルトランスフォーメーション）によるマーケティングやIT活用によるオペレーションの合理化、本部機能の統合・スリム化等による収益構造改革が奏功したほか、潜在マーケットの開拓・深耕推進によるプロショップの出店等により業績は順調に推移いたしました。

これらの施策に取り組んでまいりました結果、当事業年度の売上高は、前事業年度における吸収合併によりリフォーム事業部およびアート・クラフト事業部の計上期間が前事業年度の3ヶ月間に対して当事業年度は12ヶ月間となった影響が大きく、前事業年度に比べ75億89百万円増加し、1,324億99百万円（前事業年度比6.1%増）となりました。

また、売上総利益は、前事業年度に比べ69億6百万円増加し、418億46百万円（同比19.8%増）、営業利益は、前事業年度に比べ23億19百万円増加し、115億6百万円（同比25.2%増）、経常利益は、前事業年度に比べ21億80百万円増加し、127億73百万円（同比20.6%増）となりました。

なお、当事業年度は、マーチャндаイジングの強化等の収益構造改革に取り組んだ結果、売上総利益率が前事業年度に比べ3.6ポイント改善し31.6%、営業利益率が前事業年度に比べ1.3ポイント改善し8.7%、経常利益率が前事業年度に比べ1.2ポイント改善し9.6%となりました。

当期純利益は、前事業年度において抱合せ株式消滅差益、燃料事業の事業譲渡益などを特別利益として計上したことから前事業年度に比べ19億63百万円減少し、89億85百万円（同比17.9%減）となりました。

当事業年度における、主要分野別および商品グループ別の売上状況は以下のとおりとなっております。

① 「住まい」に関する分野

当事業年度における「住まい」に関する分野の売上高は、前事業年度に比べ、139億11百万円増加しました。

2020年3月21日に吸収合併により承継しましたリフォーム事業部は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により受注が大きく減少しましたが、前事業年度比較では計上期間の違いから124億99百万円の増加となりました。

資材・プロ用品は前事業年度の大型台風上陸に伴う復旧需要等により僅かに前事業年度には及ばなかったものの、コロナ禍による外出自粛に伴う在宅需要によりインテリア・リビングにおいては主に生活家電などが、ガーデン・ファームにおいては主にグリーン、屋外園芸、ガーデン資材などの需要が増加いたしました。

結果として、売上高は、673億60百万円（同比26.0%増）となりました。

商品グループ	当事業年度売上高 (百万円)	前事業年度比 (%)	増減 (百万円)
資材・プロ用品 ※1	22,968	100.0	△5
インテリア・リビング ※1	8,654	104.4	366
ガーデン・ファーム ※1	19,526	105.7	1,051
リフォーム ※2	16,211	436.8	12,499
合計	67,360	126.0	13,911

※1. 従来の住宅資材・DIYを資材・プロ用品、住宅インテリアをインテリア・リビングへ名称変更、また、ガーデンライフとアグリライフおよび「生活」に関する分野の生活雑貨のうち切花を統合し、ガーデン・ファームといたしました。

※2. 前事業年度のリフォームの売上高は、株式会社ジョイフル本田リフォームを吸収合併したことにより、2020年3月21日から2020年6月20日までの実績となります。

② 「生活」に関する分野

当事業年度における「生活」に関する分野の売上高は、前事業年度に比べ、63億22百万円減少しました。

ガソリン・灯油は前事業年度における事業譲渡により、前事業年度と比較して108億18百万円減少しました。

デイリー・日用品は前事業年度の消費税増税の駆け込み需要と新型コロナウイルスの感染拡大防止需要によるマスクや消毒液等の販売増加、外出自粛要請に伴い買いだめ需要によるトイレトペーパーやティッシュペーパー等の販売増加があり、それらの反動で減少いたしました。ペット・レジャーは生体販売、ペット関連商品、アウトドア関連商品の販売が堅調に推移し増加しました。

2020年3月21日に吸収合併により承継しましたアート・クラフト事業部は、前事業年度比較では計上期間の違いから62億73百万円の増加となりました。

結果として、売上高は、651億38百万円（同比8.8%減）となりました。

商品グループ	当事業年度売上高 (百万円)	前事業年度比 (%)	増減 (百万円)
デイリー・日用品 ※3	40,964	93.1	△3,036
ペット・レジャー ※3	15,667	108.8	1,269
ガソリン・灯油 ※4	—	—	△10,818
アート・クラフト、 ホームセンター周辺 ※5	7,958	472.4	6,273
その他	547	97.9	△11
合計	65,138	91.2	△6,322

※3. 従来の生活雑貨をデイリー・日用品へ名称変更、また、生活雑貨のうちカー・レジャーとペットを統合し、ペット・レジャーといたしました。

※4. ガソリン・灯油は、前事業年度において事業譲渡いたしました。

※5. 前事業年度のアート・クラフト、ホームセンター周辺の売上高は、株式会社ホンダ産業を吸収合併したことにより、2020年3月21日から2020年6月20日までの実績となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ28億39百万円増加し、1,606億6百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加66億27百万円、売掛金の増加2億8百万円、流動資産その他の増加2億86百万円、繰延税金資産の増加2億6百万円、投資有価証券の減少33億61百万円、有形固定資産の減少9億72百万円、商品の減少1億10百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ36億27百万円減少し、479億21百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少44億1百万円、買掛金の減少4億30百万円、未払金の増加10億13百万円、未成工事受入金の増加3億57百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ64億66百万円増加し、1,126億84百万円となりました。これは主として、当期純利益89億85百万円の計上および配当金の支払い22億98百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億28百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ76億20百万円増加し454億95百万円（同比20.1%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124億12百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益128億98百万円、減価償却費28億5百万円、その他に含まれるその他営業負債の増加額13億90百万円、法人税等の支払額39億46百万円、仕入債務の減少4億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、20億74百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入27億51百万円、定期預金の払戻による収入10億円、関係会社株式の売却による収入6億0百万円、有形固定資産の取得による支出18億58百万円、無形固定資産の取得による支出3億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、68億65百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出43億97百万円、配当金の支払額22億98百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

昨年は、長期化する新型コロナウイルスの感染拡大により日本国内の経済活動が停滞しました。今後、国内でワクチン接種が進むものと思われるものの、変異株の流行など新型コロナウイルスの収束は依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は「エッセンシャル・ワークを、全ての人を支える」を基本方針とし「必要必在」「生活提案」をミッションに掲げ、営業活動を推進してまいりました。

足元の業績につきましては、長引く新型コロナウイルスの感染拡大の環境下においても、マーチャンダイジングの強化により「新たな必需」を取り込み、また収益構造改革の継続推進により堅調に推移しており、当社が目指す「Living Space Innovator」としての進化を遂げるべく未来投資にも積極的に注力することで、増収増益を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ2022年6月期業績を、売上高1,310億円（前事業年度比0.4%増）、営業利益118億円（同比2.6%増）、経常利益129億円（同比1.0%増）、当期純利益90億円（同比0.2%増）と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、株主資本に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

この基本方針に従って、DOE（株主資本配当率）2%を目安に、安定的かつ継続的な利益還元の維持・向上に努めてまいりました。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり18円00銭を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金15円50銭と合わせて、1株当たり33円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月20日)	当事業年度 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,906	45,533
売掛金	3,059	3,268
商品	13,877	13,767
未成工事支出金	302	311
原材料及び貯蔵品	347	272
前払費用	697	748
その他	806	1,093
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	57,996	64,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,551	69,171
構築物	8,384	8,434
機械及び装置	739	728
車両運搬具	41	45
工具、器具及び備品	3,849	3,901
土地	56,105	56,487
リース資産	761	529
建設仮勘定	219	310
減価償却累計額	△51,289	△53,217
有形固定資産合計	87,363	86,391
無形固定資産		
借地権	1,014	1,038
ソフトウェア	517	533
リース資産	7	1
その他	174	214
無形固定資産合計	1,714	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	2,120
関係会社株式	261	184
出資金	0	0
繰延税金資産	3,481	3,688
その他	1,466	1,438
投資その他の資産合計	10,691	7,431
固定資産合計	99,769	95,612
資産合計	157,766	160,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月20日)	当事業年度 (2021年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,356	6,925
1年内返済予定の長期借入金	4,397	4,401
リース債務	177	94
未払金	3,315	4,328
未払費用	849	792
未払法人税等	2,378	2,440
未成工事受入金	951	1,309
預り金	739	527
前受収益	100	97
賞与引当金	223	26
役員賞与引当金	42	42
その他	1,184	1,298
流動負債合計	21,717	22,284
固定負債		
長期借入金	20,741	16,339
リース債務	179	102
退職給付引当金	1,854	2,054
資産除去債務	2,571	2,645
長期預り保証金	4,371	4,355
関係会社損失引当金	36	—
従業員株式給付引当金	40	66
役員株式給付引当金	36	73
固定負債合計	29,831	25,636
負債合計	51,548	47,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,232	12,224
資本剰余金合計	12,232	12,224
利益剰余金		
利益準備金	451	681
その他利益剰余金		
別途積立金	128,330	136,330
繰越利益剰余金	10,596	9,053
利益剰余金合計	139,377	146,064
自己株式	△58,751	△58,734
株主資本合計	104,859	111,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,130
評価・換算差額等合計	1,358	1,130
純資産合計	106,218	112,684
負債純資産合計	157,766	160,606

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)	当事業年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)
売上高	124,909	132,499
売上原価	89,969	90,652
売上総利益	34,940	41,846
営業収入		
不動産賃貸収入	5,400	4,793
サービス料等収入	506	445
その他	0	187
営業収入合計	5,907	5,426
営業総利益	40,847	47,272
販売費及び一般管理費	31,659	35,766
営業利益	9,187	11,506
営業外収益		
受取利息	150	39
受取配当金	529	237
受取手数料	352	389
技術指導料	14	—
受取家賃	52	9
受取地代	98	114
その他	451	597
営業外収益合計	1,650	1,387
営業外費用		
支払利息	73	38
支払手数料	162	65
その他	7	16
営業外費用合計	244	120
経常利益	10,593	12,773
特別利益		
固定資産売却益	19	0
受取補償金	5	5
関係会社株式売却益	—	523
投資有価証券売却益	204	214
資産除去債務戻入益	—	30
抱合せ株式消滅差益	8,362	—
事業譲渡益	1,550	—
特別利益合計	10,142	774
特別損失		
固定資産除却損	195	80
固定資産売却損	101	—
減損損失	4,833	72
投資有価証券売却損	526	495
投資有価証券評価損	953	—
その他	14	0
特別損失合計	6,624	649
税引前当期純利益	14,110	12,898
法人税、住民税及び事業税	3,605	4,020
法人税等調整額	△443	△106
法人税等合計	3,161	3,913
当期純利益	10,949	8,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	12,000	12,232	12,232	273	126,330
当期変動額					
利益準備金の積立			—	177	
別途積立金の積立			—		2,000
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分			—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—		
当期変動額合計	—	—	—	177	2,000
当期末残高	12,000	12,232	12,232	451	128,330

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,601	130,205	△58,798	95,639	4	95,643
当期変動額						
利益準備金の積立	△177	—		—		—
別途積立金の積立	△2,000	—		—		—
剰余金の配当	△1,776	△1,776		△1,776		△1,776
当期純利益	10,949	10,949		10,949		10,949
自己株式の取得		—	△0	△0		△0
自己株式の処分		—	47	47		47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—		—	1,354	1,354
当期変動額合計	6,995	9,172	46	9,219	1,354	10,574
当期末残高	10,596	139,377	△58,751	104,859	1,358	106,218

当事業年度(自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	12,000	12,232	12,232	451	128,330
当期変動額					
利益準備金の積立			—	229	
別途積立金の積立			—		8,000
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分		△8	△8		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—		
当期変動額合計	—	△8	△8	229	8,000
当期末残高	12,000	12,224	12,224	681	136,330

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	繰越利益剰余金					
当期首残高	10,596	139,377	△58,751	104,859	1,358	106,218
当期変動額						
利益準備金の積立	△229	—		—		—
別途積立金の積立	△8,000	—		—		—
剰余金の配当	△2,298	△2,298		△2,298		△2,298
当期純利益	8,985	8,985		8,985		8,985
自己株式の取得		—	△30	△30		△30
自己株式の処分		—	47	38		38
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—		—	△228	△228
当期変動額合計	△1,543	6,686	17	6,695	△228	6,466
当期末残高	9,053	146,064	△58,734	111,554	1,130	112,684

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)	当事業年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,110	12,898
減価償却費	2,690	2,805
減損損失	4,833	72
受取保険金	△119	△16
受取補償金	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154	△196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	—
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	370	200
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	△36
受取利息及び受取配当金	△680	△276
支払利息	73	38
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△8,362	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,550	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	953	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	322	281
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△523
資産除去債務戻入益	—	△30
固定資産除却損	195	80
固定資産売却損益 (△は益)	81	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△574	△208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,080	175
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	△430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	267	111
その他	517	1,083
小計	14,327	16,088
利息及び配当金の受取額	697	286
利息の支払額	△73	△38
保険金の受取額	119	16
補償金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△3,037	△3,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,038	12,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△1,858
有形固定資産の売却による収入	63	0
有形固定資産の除却による支出	△155	△76
無形固定資産の取得による支出	△187	△330
投資有価証券の取得による支出	△76	—
投資有価証券の売却による収入	1,637	2,751
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	600
事業譲渡による収入	1,919	—
その他	△0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,020	2,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)	当事業年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の返済による支出	△500	—
長期借入金の返済による支出	△4,393	△4,397
自己株式の取得による支出	△0	△30
自己株式の売却による収入	0	29
リース債務の返済による支出	△168	△170
配当金の支払額	△1,776	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,837	△6,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,221	7,620
現金及び現金同等物の期首残高	20,311	37,875
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,342	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,875	45,495

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施し、会計処理に反映させております。

国内では、ワクチンの接種が開始され感染の収束が期待されている一方、変異株の感染者が増加しており、依然としてその収束時期を正確に予測することは困難であります。

なお、当該感染症は、当社の客数と売上高に若干の減少をもたらしましたが、当事業年度の業績に与えた影響は、軽微でありました。

以上の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大は、翌事業年度以降も当社の事業に重要な影響は及ぼさないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後の状況変化により、不測の事態が生じる場合には、上記見積りの仮定や当社の財政状態および経営成績ならびにキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託 (B B T))

当社は、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員（社外取締役および業務非執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (B B T (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末243百万円、163,200株、当事業年度末270百万円、183,900株であります。

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末415百万円、230,520株、当事業年度末409百万円、227,120株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2019年6月21日 至 2020年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年6月21日 至 2021年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2019年6月21日 至 2020年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年6月21日 至 2021年6月20日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)	当事業年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)
関連会社に対する投資の金額	147百万円	184百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	867 "	1,154 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	105 "	93 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)	当事業年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)
1株当たり純資産額	1,533.48円	1,626.74円
1株当たり当期純利益金額	158.10円	129.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年6月20日)	当事業年度末 (2021年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,218	112,684
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,218	112,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	69,265,774	69,270,391

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)	当事業年度 (自 2020年6月21日 至 2021年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,949	8,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,949	8,985
普通株式の期中平均株式数(株)	69,255,049	69,266,922

4. 株式給付信託(BBTおよびJ-E SOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前事業年度 393,720株 当事業年度 411,020株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前事業年度 404,462株 当事業年度 394,306株

(重要な後発事象)

当社は、2021年8月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しています。詳細は以下のとおりです。

- (1) 消却の理由 : 株主還元の拡充および将来の希薄化懸念の払拭
- (2) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 消却する株式の数 : 29,876,849株(消却前の発行済株式総数に対する割合28.94%)
- (4) 消却日 : 2021年8月20日(予定)